

I. 財産の状況

1. 貸借対照表	59
2. 損益計算書	60
3. キャッシュ・フロー計算書	67
4. 株主資本等変動計算書	68
5. 保険業法に基づく債権の状況	68
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	69
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	69
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	
(1) 有価証券の時価情報	70
(2) 金銭の信託の時価情報	71
(3) デリバティブ取引の時価情報	71
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	73
10. 計算書類等に関する会計監査人の監査	73
11. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	73
12. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	73

II. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	74
(2) 保有契約高及び新契約高	74
(3) 年換算保険料	74
(4) 保障機能別保有契約高	75
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	76
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	76
(7) 契約者配当の状況	76
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	77
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	77
(3) 新契約率(対年度始)	77
(4) 解約失効率(対年度始)	77
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	77
(6) 死亡率(個人保険主契約)	77
(7) 特約発生率(個人保険)	77
(8) 事業費率(対収入保険料)	77
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	77
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	77
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	77
(12) 未だ収受していない再保険金の額	78
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	78
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	78
(2) 責任準備金明細表	78
(3) 責任準備金残高の内訳	78
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	78
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	79
(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性	79
(7) 契約者配当準備金明細表	79
(8) 引当金明細表	79
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	79
(10) 資本金等明細表	80
(11) 保険料明細表	80

(12) 保険金明細表	80
(13) 年金明細表	80
(14) 給付金明細表	80
(15) 解約返戻金明細表	80
(16) 減価償却費明細表	81
(17) 事業費明細表	81
(18) 税金明細表	81
(19) リース取引(借主側)	81
(20) 借入金残存期間別残高	81
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	
(1) 資産運用の概況	82
(2) 運用利回り	83
(3) 主要資産の平均残高	83
(4) 資産運用収益明細表	84
(5) 資産運用費用明細表	84
(6) 利息及び配当金等収入明細表	84
(7) 有価証券売却益明細表	84
(8) 有価証券売却損明細表	84
(9) 有価証券評価損明細表	84
(10) 商品有価証券明細表	84
(11) 商品有価証券売買高	84
(12) 有価証券明細表	84
(13) 有価証券の残存期間別残高	85
(14) 保有公社債の期末残高利回り	85
(15) 業種別株式保有明細表	85
(16) 貸付金明細表	86
(17) 貸付金残存期間別残高	86
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	86
(19) 貸付金業種別内訳	87
(20) 貸付金使途別内訳	87
(21) 貸付金地域別内訳	87
(22) 貸付金担保別内訳	88
(23) 有形固定資産明細表	88
(24) 固定資産等処分益明細表	88
(25) 固定資産等処分損明細表	89
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	89
(27) 海外投融資の状況	89
(28) 海外投融資利回り	90
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	90
(30) 各種ローン金利	90
(31) その他の資産明細表	90
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(1) 有価証券の時価情報	91
(2) 金銭の信託の時価情報	91
(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	92

III. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	93
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	93
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(1) 保有契約高	93,94
(2) 年度末資産の内訳	93,94
(3) 運用収支状況	93,94
(4) 有価証券等の時価情報	94,95

IV. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	96
(2) 子会社等に関する事項	96
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
(1) 直近事業年度における事業の概況	96
(2) 主要な業務の状況を示す指標	96
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	96

確認書	97
-----	----

生命保険協会統一開示項目索引	98
----------------	----

I. 財産の状況

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	科目	年度	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
〈資 産 の 部〉				〈負 債 の 部〉			
現 金 及 び 預 貯 金		135,303	145,259	保 険 契 約 準 備 金		2,183,334	2,314,221
現 金		1	0	支 払 備 金		30,338	30,334
預 貯 金		135,302	145,258	責 任 準 備 金		2,152,151	2,282,877
買 入 金 銭 債 権		9,924	9,135	契 約 者 配 当 準 備 金		844	1,009
有 価 証 券		2,140,660	2,243,528	代 理 店 借		3,651	3,676
国 債		831,289	924,667	再 保 険 借		107,674	123,290
地 方 債		65,605	64,221	そ の 他 負 債		37,231	17,356
社 債		395,551	362,284	未 払 法 人 税 等		69	69
株 式		129	129	未 払 金		8,837	347
外 国 証 券		646,198	721,903	未 払 費 用		7,506	6,029
そ の 他 の 証 券		201,886	170,322	預 り 金		243	186
貸 付 金		18,580	18,948	預 り 保 証 金		2,843	2,883
保 険 約 款 貸 付		6,468	7,599	金 融 派 生 商 品		17,220	7,227
一 般 貸 付		12,111	11,349	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		—	387
有 形 固 定 資 産		44,758	43,750	仮 受 金		510	226
土 地		27,280	27,280	退 職 給 付 引 当 金		642	698
建 物		16,476	15,657	価 格 変 動 準 備 金		5,899	6,959
その他の有形固定資産		1,001	813	負 債 の 部 合 計		2,338,433	2,466,201
無 形 固 定 資 産		14,691	12,588	〈純 資 産 の 部〉			
ソ フ ト ウ ェ ア		11,945	11,152	資 本 金		59,000	59,000
その他の無形固定資産		2,745	1,436	資 本 剰 余 金		45,204	45,204
代 理 店 貸		59	59	資 本 準 備 金		45,204	45,204
再 保 険 貸		24,273	20,964	利 益 剰 余 金		3,830	△ 5,114
そ の 他 資 産		54,770	52,428	そ の 他 利 益 剰 余 金		3,830	△ 5,114
未 収 金		38,921	35,486	繰 越 利 益 剰 余 金		3,830	△ 5,114
前 払 費 用		4,159	3,552	株 主 資 本 合 計		108,035	99,090
未 収 収 益		5,521	7,206	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,148	△ 9,569
預 託 金		2,916	2,893	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	△ 34
仮 払 金		291	292	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,148	△ 9,603
そ の 他 の 資 産		2,960	2,996				
繰 延 税 金 資 産		8,495	10,976	純 資 産 の 部 合 計		111,183	89,487
貸 倒 引 当 金		△ 1,900	△ 1,950	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,449,616	2,555,688
資 産 の 部 合 計		2,449,616	2,555,688				

2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		510,403	518,925
保 険 料 等 収 入		448,512	453,265
保 険 料 入		431,839	431,006
再 保 険 収 入		16,673	22,259
資 産 運 用 収 益		58,498	62,801
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		24,467	36,145
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		20,296	31,932
貸 付 金 利 息		272	307
不 動 産 賃 貸 料		3,768	3,710
そ の 他 利 息 配 当 金		130	194
有 価 証 券 売 却 益		1,707	7,330
有 価 証 券 償 還 益		400	—
金 融 派 生 商 品 収 益		6,564	—
為 替 差 益		16,856	19,325
そ の 他 運 用 収 益		0	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		8,500	—
そ の 他 経 常 収 益		3,392	2,858
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		3,021	2,648
保 険 金 据 置 受 入 金		174	97
支 払 備 金 戻 入 額		—	4
そ の 他 の 経 常 収 益		197	108
経 常 費 用		522,181	528,358
保 険 金 等 支 払 金		240,813	287,363
保 険 金		39,171	38,939
年 金		65,965	48,086
給 付 金		54,974	85,369
解 約 返 戻 金		33,355	39,799
そ の 他 返 戻 金		4,032	34,873
再 保 険 料		43,313	40,295
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		172,437	130,726
支 払 備 金 繰 入 額		3,473	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		168,964	130,726
資 産 運 用 費 用		4,360	14,138
支 払 利 息		8	124
有 価 証 券 売 却 損		1,039	8,056
有 価 証 券 評 価 損		549	—
有 価 証 券 償 還 損		62	—
金 融 派 生 商 品 費 用		—	1,228
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		583	50
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		865	859
そ の 他 運 用 費 用		1,251	1,508
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		—	2,311
事 業 費 用		88,831	82,280
そ の 他 経 常 費 用		15,738	13,850
保 険 金 据 置 支 払 金		56	59
保 税		8,900	7,861
減 価 償 却 費		6,637	5,870
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		144	56
そ の 他 の 経 常 費 用		0	1
経 常 損 失		11,778	9,433
特 別 損 失		982	1,188
固 定 資 産 等 処 分 損		32	128
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		950	1,060
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		717	913
税 引 前 当 期 純 損 失		13,478	11,534
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 3,647	△ 5,068
法 人 税 等 調 整 額		543	2,478
法 人 税 等 合 計		△ 3,103	△ 2,590
当 期 純 損 失		10,375	8,944

重要な会計方針

2021年度	2022年度												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有のものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～19年)</td></tr> </table> 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 10. 責任準備金の計上方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～19年)	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2. 責任準備金対応債券 同左 3. デリバティブの評価基準 同左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～19年)</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～19年)</td></tr> </table> 7. 価格変動準備金の計上方法 同左 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 10. 責任準備金の計上方法 同左	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～19年)	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～19年)
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～19年)												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～19年)												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～19年)												

重要な会計方針

2021年度	2022年度
11. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 12. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。 13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払金額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。 12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左 13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、当事業年度より、オリックス株式会社を通算親会社として連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

会計方針の変更

2021年度	2022年度
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。	「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、貸借対照表の注記第3項において時価算定会計基準適用指針第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託に関する事項の注記を行っております。

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)	2022年度(2023年3月31日現在)
1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。 デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用していません。 ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。	1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。 デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用していません。 ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。また債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	9,924		
貸付金として取扱うもの △貸倒引当金(※1)	9,924 △ 49		
	9,874	10,160	286
有価証券	2,084,128	1,991,606	△ 92,522
売買目的有価証券	185,114	185,114	－
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819
その他有価証券	716,098	716,098	－
貸付金	18,580		
保険約款貸付	6,468		
一般貸付	12,111		
△貸倒引当金(※1)	△ 1,750		
	16,830	16,830	－
金融派生商品(※2)	△ 17,220	△ 17,220	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,003	14,003	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 31,223	△ 31,223	－

(※1) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。
(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	当期末(2022年3月31日現在)
市場価格のない株式等(※1)	14,183
組合出資金等(※2)	42,348

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式、非上場不動産投資信託等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは時価算定会計基準適用指針第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	25,636	840,780	34,796	901,212
売買目的有価証券	25,636	159,478	－	185,114
外国証券	1,377	－	－	1,377
その他の証券	24,258	159,478	－	183,737
その他有価証券	－	681,301	34,796	716,098
国債	－	91,312	－	91,312
地方債	－	17,916	－	17,916
社債	－	223,766	200	223,966
外国証券	－	348,305	34,595	382,901
デリバティブ取引(※)	－	△ 17,220	－	△ 17,220
通貨関連	－	△ 15,924	－	△ 15,924
金利関連	－	△ 1,296	－	△ 1,296

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。当期末における当該投資信託の貸借対照表計上額は39,633百万円であります。

2022年度(2023年3月31日現在)

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	9,135	9,135	－
その他有価証券	9,135	9,135	－
有価証券	2,213,959	1,989,727	△ 224,231
売買目的有価証券	151,445	151,445	－
満期保有目的の債券	114,000	129,677	15,676
責任準備金対応債券	1,259,763	1,019,854	△ 239,908
その他有価証券(※1)	688,750	688,750	－
貸付金	18,948		
保険約款貸付	7,599		
一般貸付	11,349		
△貸倒引当金(※2)	△ 1,850		
	17,098	17,098	－
金融派生商品(※3)	△ 7,227	△ 7,227	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 8	△ 8	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 7,218	△ 7,218	－

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。
(※2) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。
(※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※1)	129
組合出資金等(※2)	29,439

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	9,135	9,135
その他有価証券	－	－	9,135	9,135
有価証券	22,120	662,151	91,244	775,516
売買目的有価証券	22,120	129,324	－	151,445
外国証券	1,355	－	－	1,355
その他の証券	20,765	129,324	－	150,090
その他有価証券	－	532,827	91,244	624,071
国債	－	60,502	－	60,502
地方債	－	16,525	－	16,525
社債	－	160,630	70	160,700
外国証券	－	295,168	91,174	386,342
デリバティブ取引(※)	－	△ 7,227	－	△ 7,227
通貨関連	－	△ 8,595	－	△ 8,595
金利関連	－	1,416	－	1,416
債券関連	－	△ 47	－	△ 47

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は45,110百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は19,569百万円であります。

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	10,160	10,160
貸付金	—	—	16,830	16,830
保険約款貸付	—	—	6,468	6,468
一般貸付	—	—	10,361	10,361
有価証券	—	1,067,630	22,762	1,090,393
満期保有目的の債券	—	112,678	22,762	135,441
国債	—	112,678	—	112,678
外国証券	—	—	22,762	22,762
責任準備金対応債券	—	954,951	—	954,951
国債	—	584,360	—	584,360
地方債	—	43,871	—	43,871
社債	—	156,065	—	156,065
外国証券	—	170,654	—	170,654

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、貸付債権信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位:百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	社債	外国証券	
期首残高	354	35,030	35,384
損益			
当期の損益または その他有価証券評価差額金	△ 1	3,001	2,999
損益に計上(※)	—	3,454	3,454
購入、売却、償還			
購入	—	21,418	21,418
売却	—	—	—
償還	△ 153	△ 24,854	△ 25,007
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	200	34,595	34,796

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

2022年度(2023年3月31日現在)

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	17,098	17,098
保険約款貸付	—	—	7,599	7,599
一般貸付	—	—	9,499	9,499
有価証券	—	1,128,179	21,352	1,149,531
満期保有目的の債券	—	108,324	21,352	129,677
国債	—	108,324	—	108,324
外国証券	—	—	21,352	21,352
責任準備金対応債券	—	1,019,854	—	1,019,854
国債	—	650,561	—	650,561
地方債	—	40,744	—	40,744
社債	—	166,339	—	166,339
外国証券	—	162,209	—	162,209

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他 有価証券	その他有価証券		
		社債	外国証券	
期首残高	—	200	34,595	34,796
損益				
当期の損益または その他有価証券評価差額金	△ 181	0	2,015	1,833
損益に計上(※1)	—	—	3,371	3,371
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 181	0	△ 1,355	△ 1,537
購入、売却、発行および決済	△ 843	△ 129	54,562	53,589
レベル3の時価への振替	10,160	—	—	10,160
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
期末残高	9,135	70	91,174	100,380

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)	2022年度(2023年3月31日現在)																																		
	(注3)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)																																		
	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">有価証券</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th>その他有価証券</th><th></th></tr><tr><td></td><th>外国証券</th><th>その他の証券</th><td></td></tr><tr><td>当期首より適用指針を適用することとした額</td><td>25,579</td><td>14,054</td><td>39,633</td></tr><tr><td>当期の損益または その他有価証券評価差額金</td><td>3,612</td><td>837</td><td>4,450</td></tr><tr><td>損益に計上(※1)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>評価・換算差額等に計上(※2)</td><td>3,612</td><td>837</td><td>4,450</td></tr><tr><td>購入、売却、発行および決済</td><td>20,603</td><td>△ 8</td><td>20,594</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>49,795</td><td>14,883</td><td>64,679</td></tr></table>		有価証券		合計	その他有価証券			外国証券	その他の証券		当期首より適用指針を適用することとした額	25,579	14,054	39,633	当期の損益または その他有価証券評価差額金	3,612	837	4,450	損益に計上(※1)	—	—	—	評価・換算差額等に計上(※2)	3,612	837	4,450	購入、売却、発行および決済	20,603	△ 8	20,594	期末残高	49,795	14,883	64,679
	有価証券		合計																																
	その他有価証券																																		
	外国証券	その他の証券																																	
当期首より適用指針を適用することとした額	25,579	14,054	39,633																																
当期の損益または その他有価証券評価差額金	3,612	837	4,450																																
損益に計上(※1)	—	—	—																																
評価・換算差額等に計上(※2)	3,612	837	4,450																																
購入、売却、発行および決済	20,603	△ 8	20,594																																
期末残高	49,795	14,883	64,679																																
	(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。																																		
	(注4)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳 (単位:百万円)																																		
	<table><tr><th>解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き</td><td>45,110</td></tr></table>			解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額	基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	45,110																												
解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額																																		
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	45,110																																		
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は40,955百万円、時価は59,455百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。	4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は40,221百万円、時価は60,288百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。																																		
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、20,445百万円であります。	5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、66,783百万円であります。																																		
6. 債権のうち、危険債権額は1,750百万円であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。	6. 債権のうち、危険債権額は1,850百万円であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。																																		
7. 有形固定資産の減価償却累計額は12,281百万円であります。	7. 有形固定資産の減価償却累計額は12,643百万円であります。																																		
8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は192,766百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は157,575百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。																																		
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,648百万円、金銭債務の総額は118百万円であります。	9. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,948百万円、金銭債務の総額は92百万円であります。																																		
10. 繰延税金資産の総額は15,580百万円、繰延税金負債の総額は3,551百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,533百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,310百万円、価格変動準備金1,651百万円、外国債券為替差損益1,074百万円、貸倒引当金532百万円、賞与引当金472百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益2,270百万円、その他有価証券評価差額金1,224百万円であります。	10. 繰延税金資産の総額は20,392百万円、繰延税金負債の総額は5,347百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,068百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,556百万円、その他有価証券評価差額金3,721百万円、価格変動準備金1,948百万円、外国債券為替差損益923百万円、賞与引当金623百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸569百万円、貸倒引当金546百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益5,299百万円であります。																																		
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 905百万円 当期契約者配当金支払額 779百万円 契約者配当準備金繰入額 717百万円 当期末現在高 844百万円	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 844百万円 当期契約者配当金支払額 748百万円 契約者配当準備金繰入額 913百万円 当期末現在高 1,009百万円																																		
12. 関係会社の株式は123百万円であります。	12. 関係会社の株式は123百万円であります。																																		
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,051百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は315,397百万円であります。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,529百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は335,481百万円であります。																																		
14. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。	14. 同左																																		
15. 1株当たりの純資産額は53,972円43銭であります。	15. 1株当たりの純資産額は43,440円32銭であります。																																		
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,799百万円であります。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。	16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。																																		
17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 6,214百万円 勤務費用 621百万円 利息費用 49百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △ 229百万円 退職給付の支払額 △ 269百万円 期末における退職給付債務 6,386百万円	(2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 6,386百万円 勤務費用 609百万円 利息費用 44百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △ 461百万円 退職給付の支払額 △ 226百万円 期末における退職給付債務 6,352百万円																																		

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)	2022年度(2023年3月31日現在)
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 4,989百万円 期待運用収益 94百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △ 0百万円 事業主からの拠出額 496百万円 退職給付の支払額 △ 269百万円 期末における年金資産 5,311百万円	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 5,311百万円 期待運用収益 100百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △ 225百万円 事業主からの拠出額 548百万円 退職給付の支払額 △ 226百万円 期末における年金資産 5,509百万円
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 6,386百万円 年金資産 5,311百万円 1,074百万円 未認識数理計算上の差異 △ 96百万円 未認識過去勤務費用 △ 336百万円 退職給付引当金 642百万円	③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 6,352百万円 年金資産 5,509百万円 843百万円 未認識数理計算上の差異 166百万円 未認識過去勤務費用 △ 310百万円 退職給付引当金 698百万円
④退職給付に関連する損益 勤務費用 621百万円 利息費用 49百万円 期待運用収益 △ 94百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 37百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 27百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 640 百万円	④退職給付に関連する損益 勤務費用 609百万円 利息費用 44百万円 期待運用収益 △ 100百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 26百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 25百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 605百万円
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 債券 38% 生命保険一般勘定 23% 株式 16% その他 23% 合計 100%	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 債券 38% 生命保険一般勘定 24% 株式 18% その他 20% 合計 100%
⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。	⑥長期期待運用収益率の設定方法 同左
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.7% 長期期待運用収益率 1.9%	⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 1.2% 長期期待運用収益率 1.9%
(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、287百万円であります。	(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、293百万円であります。
18. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項(損益計算書関係)

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)																																								
1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社を支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。 3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,271百万円、費用の総額は2,068百万円であります。 5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,140百万円、外国証券566百万円であります。 6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券327百万円、外国証券712百万円であります。 7. 有価証券評価損の内訳は、株式等549百万円であります。 8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は348百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は19,544百万円であります。 9. 1株当たりの当期純損失は、5,036円52銭であります。 10. 金融派生商品収益には、評価益が5,505百万円含まれております。 11. 関連当事者との取引は次のとおりであります。	1. 同左 2. 同左 3. 同左 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,212百万円、費用の総額は1,917百万円であります。 5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,404百万円、外国証券5,926百万円であります。 6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,706百万円、外国証券6,349百万円であります。 7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は477百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は20,083百万円であります。 8. 1株当たりの当期純損失は、4,341円99銭であります。 9. 金融派生商品費用には、評価益が10,040百万円含まれております。 10. 関連当事者との取引は次のとおりであります。																																								
<table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">オリックス・ラインシュアランス・リミテッド</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)</td><td>再保険収入</td><td>665</td><td>再保険貸(注2)</td><td>16,683</td></tr><tr><td>再保険料(注3)</td><td>7,307</td><td>再保険借</td><td>100</td></tr></table> 関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1)再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2)再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3)前払再保険料のうち当期に費用として処理した5,742百万円を含んでおります。	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	665	再保険貸(注2)	16,683	再保険料(注3)	7,307	再保険借	100	<table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">オリックス・ラインシュアランス・リミテッド</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)</td><td>再保険収入</td><td>266</td><td>再保険貸(注2)</td><td>13,430</td></tr><tr><td>再保険料(注3)</td><td>4,142</td><td>再保険借</td><td>67</td></tr></table> 関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1)再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2)再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3)前払再保険料のうち当期に費用として処理した3,215百万円を含んでおります。	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	266	再保険貸(注2)	13,430	再保険料(注3)	4,142	再保険借	67
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																		
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	665	再保険貸(注2)	16,683																																		
				再保険料(注3)	7,307	再保険借	100																																		
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																		
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	266	再保険貸(注2)	13,430																																		
				再保険料(注3)	4,142	再保険借	67																																		
12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																								

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		△ 13,478	△ 11,534
賃貸用不動産等減価償却費		865	859
減価償却費		6,637	5,870
支払備金の増減額(△は減少)		3,473	△ 4
責任準備金の増減額(△は減少)		168,964	130,726
契約者配当準備金繰入額		717	913
貸倒引当金の増減額(△は減少)		581	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)		144	56
価格変動準備金の増減額(△は減少)		950	1,060
利息及び配当金等収入		△ 24,467	△ 36,145
有価証券関係損益(△は益)		△ 8,948	3,037
支払利息		8	124
為替差損益(△は益)		△ 16,856	△ 19,325
有形固定資産関係損益(△は益)		30	116
代理店貸の増減額(△は増加)		3	0
再保険貸の増減額(△は増加)		6,149	3,309
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		609	33
代理店借の増減額(△は減少)		△ 1,355	24
再保険借の増減額(△は減少)		19,099	15,615
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 627	△ 1,113
その他		△ 47,207	1,678
小 計		95,293	95,353
利息及び配当金等の受取額		23,341	33,302
利息の支払額		△ 8	△ 124
契約者配当金の支払額		△ 779	△ 748
法人税等の支払額(+は還付額)		8,949	8,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,797	136,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 5,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		878	843
有価証券の取得による支出		△ 431,527	△ 428,421
有価証券の売却・償還による収入		295,095	345,163
貸付けによる支出		△ 3,267	△ 3,501
貸付金の回収による収入		1,924	3,222
その他		19,894	△ 40,230
資産運用活動計		△ 122,003	△ 122,923
(営業活動及び資産運用活動計)		(4,793)	(13,446)
有形固定資産の取得による支出		△ 1,566	△ 639
その他		△ 3,666	△ 3,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 127,236	△ 126,761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 336	9,956
現金及び現金同等物期首残高		135,639	135,303
現金及び現金同等物期末残高		135,303	145,259

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、以下のとおりです。

	2021年度	2022年度
・貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	135,303百万円	145,259百万円
現金及び現金同等物	135,303百万円	145,259百万円

4 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
当期首残高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	－	7,963	126,373
当期変動額										
当期純損失(△)	－	－	－	△ 10,375	△ 10,375	△ 10,375	－	－	－	△ 10,375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	△ 4,815	－	△ 4,815	△ 4,815
当期変動額合計	－	－	－	△ 10,375	△ 10,375	△ 10,375	△ 4,815	－	△ 4,815	△ 15,190
当期末残高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	－	3,148	111,183

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
				繰越利益 剰余金							
当期首残高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	－	3,148	111,183	
当期変動額											
当期純損失(△)	－	－	－	△ 8,944	△ 8,944	△ 8,944	－	－	－	△ 8,944	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	△ 12,717	△ 34	△ 12,751	△ 12,751	
当期変動額合計	－	－	－	△ 8,944	△ 8,944	△ 8,944	△ 12,717	△ 34	△ 12,751	△ 21,696	
当期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 5,114	△ 5,114	99,090	△ 9,569	△ 34	△ 9,603	89,487	

株主資本等変動計算書の注記

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)																				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株) <table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期増加 株式数</th><th>当期減少 株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発 行 済 株 式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普 通 株 式</td><td>2,060</td><td>－</td><td>－</td><td>2,060</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,060</td><td>－</td><td>－</td><td>2,060</td></tr></table>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発 行 済 株 式					普 通 株 式	2,060	－	－	2,060	合 計	2,060	－	－	2,060	同左
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																	
発 行 済 株 式																					
普 通 株 式	2,060	－	－	2,060																	
合 計	2,060	－	－	2,060																	
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																					

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1,750	1,850
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	1,750	1,850
(対合計比)	(6.1)	(9.7)
正常債権	26,863	17,194
合 計	28,613	19,044

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	277,164	232,185
資本金等	108,035	99,090
価格変動準備金	5,899	6,959
危険準備金	14,887	15,504
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,935	△ 13,290
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,095	15,656
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	172,311
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 64,046
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,489	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	43,443	46,210
保険リスク相当額 R_1	7,041	6,909
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,086	6,185
予定利率リスク相当額 R_2	1,757	1,975
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	38,532	40,596
経営管理リスク相当額 R_4	1,068	1,670
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.9%	1,004.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	276,892	231,990
資本金等	108,195	99,065
価格変動準備金	5,899	6,959
危険準備金	14,887	15,504
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,935	△ 13,290
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,095	15,656
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 432	△ 144
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	172,311
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 64,071
控除項目	—	—
その他	1,489	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	43,407	46,174
保険リスク相当額 R_1	7,041	6,909
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,086	6,185
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,757	1,975
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	38,495	40,559
経営管理リスク相当額 R_4	1,067	1,668
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.7%	1,004.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

8 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	185,114	△ 14,612	151,445	△ 11,210

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末						2022年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損					差 益	差 損		
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296	21,296	—	—	114,000	129,677	15,676	15,676	—	—
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819	1	113,820	—	1,259,763	1,019,854	△ 239,908	858	240,766	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	714,604	716,098	1,493	15,264	13,770	—	712,695	697,886	△ 14,809	15,214	30,024	—
公 社 債	329,438	333,196	3,758	7,394	3,636	—	239,950	237,728	△ 2,221	4,975	7,196	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	—	449,618	436,137	△ 13,480	9,210	22,691	—
公 社 債	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	—	405,524	386,342	△ 19,181	3,272	22,453	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	44,094	49,795	5,700	5,938	237	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	14,046	14,883	837	837	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	9,080	9,135	54	191	136	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,897,520	1,806,491	△ 91,029	36,562	127,591	—	2,086,459	1,847,418	△ 239,041	31,749	270,790	—
公 社 債	1,288,688	1,230,172	△ 58,515	25,930	84,446	—	1,353,395	1,203,698	△ 149,696	20,157	169,853	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	—	709,937	619,699	△ 90,237	10,563	100,801	—
公 社 債	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	—	665,842	569,904	△ 95,938	4,624	100,563	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	44,094	49,795	5,700	5,938	237	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	14,046	14,883	837	837	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	9,080	9,135	54	191	136	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	114,144	135,441	21,296	114,000	129,677	15,676
公社債	94,144	112,678	18,534	94,000	108,324	14,324
外国証券	20,000	22,762	2,762	20,000	21,352	1,352
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300	301	1	90,241	91,099	858
公社債	300	301	1	90,241	91,099	858
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,068,471	954,650	△ 113,820	1,169,521	928,754	△ 240,766
公社債	864,805	783,995	△ 80,809	929,202	766,545	△ 162,657
外国証券	203,665	170,654	△ 33,010	240,318	162,209	△ 78,109
その他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	357,594	372,858	15,264	266,439	281,653	15,214
公社債	159,284	166,679	7,394	110,956	115,931	4,975
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	198,309	206,178	7,869	136,758	145,969	9,210
その他の証券	—	—	—	14,046	14,883	837
買入金銭債権	—	—	—	4,678	4,869	191
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	357,010	343,239	△ 13,770	446,256	416,232	△ 30,024
公社債	170,153	166,516	△ 3,636	128,994	121,797	△ 7,196
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	186,856	176,722	△ 10,134	312,860	290,168	△ 22,691
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	4,402	4,266	△ 136
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	123	123
そ の 他 有 価 証 券	53,530	27,926
国 内 株 式	5	5
外 国 株 式	—	—
そ の 他	53,524	27,920
合 計	53,653	28,049

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引

債券関連：債券先渡取引

② 取組方針

当社は、保有資産または負債に係るリスクをヘッジする目的として、デリバティブ取引を利用しています。

投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の利用目的は以下のとおりです。

原則として、ヘッジ会計の適用要件を満たす場合には、ヘッジ会計を適用しています。

- ・金利スワップ取引は、保有外貨建有価証券および外貨建保険負債に係る金利変動リスクを低減させることを目的としています。
- ・為替予約取引は、保有外貨建有価証券に係る為替変動リスクを低減させることを目的としています。
- ・債券先渡取引は、保険負債に係る金利変動リスクを低減させることを目的としています。

④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では、保有資産または負債の金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また、信用リスクについても、デリバティブ取引の取引先を信用度の高い金融機関に限定し、有担保による取引を行っているため、契約が履行されないリスクは限定的であると認識しています。

⑤ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の方針およびリスク管理体制等を社内規程に定め、デリバティブ取引に係るリスクの適切なモニタリングを行い、定期的に経営会議等に報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に運用資産及び将来受渡予定の運用資産等に係る市場リスクをヘッジする手段として利用しており、ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の契約額や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である運用資産等の含み損益額を勘案することにより、市場の変化による運用収益の変動をどの程度回避しているか等がわかります。

2. 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△1,296	△29,927	-	-	-	△31,223	1,416	△8,587	-	△47	-	△7,218
ヘッジ会計非適用分	-	14,003	-	-	-	14,003	-	△8	-	-	-	△8
合 計	△1,296	△15,924	-	-	-	△17,220	1,416	△8,595	-	△47	-	△7,227

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:金利関連△1,296百万円、通貨関連△29,927百万円、2022年度末:金利関連1,416百万円、通貨関連△8,587百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	18,570	-	△ 920	△ 920	226,773	-	△ 11,062	△ 11,062
	(うち米ドル)	18,570	-	△ 920	△ 920	217,828	-	△ 11,003	△ 11,003
	(うちユーロ)	-	-	-	-	4,217	-	△ 140	△ 140
	(うち豪ドル)	-	-	-	-	4,727	-	81	81
	買建	199,253	-	14,923	14,923	236,011	-	11,053	11,053
	(うち米ドル)	199,253	-	14,923	14,923	236,011	-	11,053	11,053
合 計				14,003	14,003			△ 8	△ 8

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ						
	固定金利支払/変動金利受取	70,986	70,986	△ 1,296	24,035	21,898	1,416
合 計				△ 1,296			1,416

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約						
	売建	394,330	-	△ 29,927	262,024	-	△ 8,587
	(うち米ドル)	391,613	-	△ 29,813	218,229	-	△ 7,350
	(うちユーロ)	2,717	-	△ 113	41,610	-	△ 1,273
	(うち豪ドル)	-	-	-	2,184	-	36
合 計				△ 29,927			△ 8,587

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○債券関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	債券先渡取引						
	買建	-	-	-	8,750	6,930	△ 47
	(うち円)	-	-	-	8,750	6,930	△ 47
合 計				-			△ 47

9 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△ 6,742	△ 6,946
キャピタル収益	26,075	34,062
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	1,707	7,330
金 融 派 生 商 品 収 益	6,564	—
為 替 差 益	16,856	19,325
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	946	7,407
キャピタル費用	24,738	32,666
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,039	8,056
有 価 証 券 評 価 損	549	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	1,228
為 替 差 損	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	23,149	23,382
キャピタル損益 B	1,336	1,396
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 5,406	△ 5,550
臨時収益	—	—
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 臨 時 収 入 額 益	—	—
臨時費用	6,372	3,882
再 保 険 料	5,742	3,215
危 険 準 備 金 繰 入 額	46	617
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	583	50
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	—
臨時損益 C	△ 6,372	△ 3,882
経常利益 A+B+C	△ 11,778	△ 9,433

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益	22,203	15,975
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,149	23,382
為替に係るヘッジコスト	△ 598	△ 7,407
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 347	—
その他キャピタル収益	946	7,407
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	598	7,407
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	347	—
その他キャピタル費用	23,149	23,382
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,149	23,382
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	—

(注) 当期より、ヘッジ付外貨建債券等の運用収益をより適切に反映するため、為替に係るヘッジコストを基礎利益へ算入しております。なお、2021年度については、上記変更後の取扱いに基づき算出するとともに有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額をキャピタル損益に算入しております。

10 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項に基づき、計算書類及びその附属明細書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

11 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

Ⅱ. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.28に記載しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,882	101.9	14,262,228	101.2	4,895	100.3	14,118,506	99.0
個 人 年 金 保 険	98	92.9	324,833	83.5	94	95.9	269,383	82.9
団 体 保 険	—	—	735,721	108.2	—	—	798,609	108.5
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	331	68.8	1,003,368	58.7	1,003,368	—	276	83.3	798,548	79.6	798,548	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	332,377	103.7	337,851	101.6
個 人 年 金 保 険	43,289	94.7	41,015	94.7
合 計	375,666	102.6	378,867	100.9
うち医療保障・生前給付保障等	212,314	103.3	213,572	100.6

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	28,911	69.4	26,532	91.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	28,911	69.4	26,532	91.8
うち医療保障・生前給付保障等	17,341	61.2	15,385	88.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2021年度末	2022年度末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	14,262,228	14,118,506
		個 人 年 金 保 険	(111,538)	(92,396)
		団 体 保 険	735,720	798,609
		団 体 年 金 保 険	—	—
	災 害 死 亡	そ の 他 共 計	15,109,487	15,009,511
		個 人 保 険	(728,071)	(720,212)
		個 人 年 金 保 険	(15,537)	(12,626)
		団 体 保 険	(1,226)	(1,196)
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(744,836)	(734,035)
生 存 保 障	満 期 ・ 生 存 給 付	個 人 保 険	(153,013)	(139,058)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
	年 金	そ の 他 共 計	(153,013)	(139,058)
		個 人 保 険	(27,706)	(25,776)
		個 人 年 金 保 険	114,042	94,469
		団 体 保 険	—	—
	そ の 他	団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	141,748	120,246
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(50,859)	(47,199)
		団 体 保 険	(0)	(0)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
	疾 病 入 院	そ の 他 共 計	(50,859)	(47,199)
		個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	210,791	174,913
		団 体 保 険	0	0
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	210,791	174,914
障 害 保 障	障 害 保 障	個 人 保 険	(16,785)	(16,842)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(1)	(1)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
	疾 病 入 院	そ の 他 共 計	(16,787)	(16,843)
		個 人 保 険	(15,141)	(15,222)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(15,141)	(15,222)
手 術 保 障	手 術 保 障	個 人 保 険	(9,467)	(9,301)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	そ の 他 共 計	(9,467)	(9,301)
		個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)

- (注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
なお、個人保険に一時金給付の額は含まれません。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。
6. 入院保障の疾病入院のその他合計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2021年度末	2022年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	90,601	89,642
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	246	240
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	90,847	89,882
手 術 保 障	個 人 保 険	3,088,118	3,095,816
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	3,088,118	3,095,816

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,760,496	3,886,314
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	9,804,142	9,526,972
	そ の 他 共 計	14,234,477	14,092,689
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	27,694	25,765
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	27,750	25,817
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険		—	—
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	個 人 年 金 保 険	324,833	269,383
	災 害 割 増 特 約	367,877	364,857
	傷 害 特 約	360,194	355,354
	災 害 入 院 特 約	1,730	1,701
	疾 病 特 約	1,718	1,690
	成 人 病 特 約	17	17
そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約		3,086	3,090

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。

3. 医療保険、がん保険等の保有契約高は「その他共計」に計上しています。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	60,929	64,530
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	58,139	58,842
	そ の 他 共 計	331,280	336,856
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	1,096	995
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	1,096	995
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険		—	—
個 人 年 金 保 険		43,289	41,015

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(7) 契約者配当の状況

個人保険は無配当商品のみを販売しています。

団体保険につきましては、2022年度に748百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2023年度における契約者配当金支払のため、2022年度末に913百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

この結果、2022年度末における契約者配当準備金の残高は、1,009百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2021年度	2022年度
個 人 保 険	1.2	△ 1.0
個 人 年 金 保 険	△ 16.5	△ 17.1
団 体 保 険	8.2	8.5
団 体 年 金 保 険	—	—

(3) 新契約率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2021年度	2022年度
個 人 保 険	7.1	5.6
個 人 年 金 保 険	0.0	0.0
団 体 保 険	0.0	0.0

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金(個人保険)

(単位: 千円)

区 分	2021年度	2022年度
新 契 約 平 均 保 険 金	3,022	2,886
保 有 契 約 平 均 保 険 金	2,921	2,884

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2021年度	2022年度
個 人 保 険	6.4	7.1
個 人 年 金 保 険	3.7	2.3
団 体 保 険	△ 0.1	0.0

(注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位: 円)

2021年度	2022年度
8,660	8,471

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位: ‰)

件 数 率		金 額 率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1.66	1.98	1.83	1.89

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位: ‰)

区 分		2021年度	2022年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.22	0.22
	金 額	0.28	0.19
障 害 保 障 契 約	件 数	0.23	0.18
	金 額	0.06	0.08
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	4.89	5.30
	金 額	83.68	82.27
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	57.56	189.76
	金 額	505.57	1,751.58
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	45.81	29.23
	金 額	715.90	489.46
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	60.16	64.05
	金 額	—	—

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位: %)

2021年度	2022年度
20.6	19.1

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
9社 (1社)	9社 (1社)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位: %)

2021年度	2022年度
99.7 (100.0)	99.2 (100.0)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付区分	2021年度	2022年度
A 格 以 上	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
そ の 他	— (—)	— (—)

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社による格付に基づいています。
(格付がない場合は、100%出資している親会社に対する格付を使用しています。)

2. ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位:百万円)

2021年度	2022年度
491 (-)	1,093 (578)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
第三分野発生率	30.6	46.3
医療(疾病)	32.2	51.5
がん	24.2	26.0
介護	5.9	3.3
その他	21.6	16.8

(注) 第三分野発生率は、医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う保険および特約について、次の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払いに係る事業費等}÷{(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)÷2}

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 (単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
死亡保険金	10,134	9,993
災害保険金	56	125
高度障害保険金	17	55
満期保険金	217	36
その他	44	65
小 計	10,469	10,276
年金	3,032	2,782
給付金	11,338	12,318
解約返戻金	5,403	4,795
保険金据置支払金	0	0
その他共計	30,338	30,334

(2) 責任準備金明細表 (単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人保険 (一般勘定)	1,750,550	1,948,919
(特別勘定)	1,749,900	1,948,397
	650	522
個人年金保険 (一般勘定)	386,711	318,450
(特別勘定)	194,937	161,605
	191,774	156,845
団体保険 (一般勘定)	1	1
(特別勘定)	1	1
	-	-
団体年金保険 (一般勘定)	-	-
(特別勘定)	-	-
	-	-
その他 (一般勘定)	-	-
(特別勘定)	-	-
	-	-
小 計 (一般勘定)	2,137,263	2,267,372
(特別勘定)	1,944,838	2,110,004
	192,425	157,368
危険準備金	14,887	15,504
合 計 (一般勘定)	2,152,151	2,282,877
(特別勘定)	1,959,725	2,125,509
	192,425	157,368

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021年度末	1,897,614	239,649	-	14,887	2,152,151
2022年度末	2,061,622	205,749	-	15,504	2,282,877

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2021年度末	2022年度末
標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
標準責任準備金 対象外 契約	平準純保険料式	平準純保険料式
定額個人保険	平準純保険料式	平準純保険料式
定額個人 年金保険	平準純保険料式	平準純保険料式
変額個人保険	保険業法施行規則 第69条第4項第3号 に定める方式	保険業法施行規則 第69条第4項第3号 に定める方式
変額個人 年金保険	保険業法施行規則 第69条第4項第3号 に定める方式	保険業法施行規則 第69条第4項第3号 に定める方式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式(ただし、変額個人保険及び変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	-	-
1981年度～1985年度	-	-
1986年度～1990年度	3,752	6.00～6.25
1991年度～1995年度	22,412	4.00～6.00
1996年度～2000年度	45,638	2.00～2.75
2001年度～2005年度	114,040	1.50
2006年度～2010年度	209,424	1.50
2011年度	54,835	1.50
2012年度	44,112	1.50
2013年度	114,450	1.00
2014年度	172,388	1.00
2015年度	176,474	1.00
2016年度	340,598	1.00
2017年度	178,550	0.25
2018年度	151,343	0.25
2019年度	144,282	0.25
2020年度	225,175	0.25
2021年度	86,856	0.25
2022年度	25,667	0.25～2.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
3. 平成17年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。
4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、2022年度末2,516百万円を控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)							
計算の基礎となる係数	<table> <tr> <td>予定死亡率</td><td rowspan="4">平成8年大蔵省告示第48号に定める率</td></tr> <tr> <td>割引率</td></tr> <tr> <td>期待収益率</td></tr> <tr> <td>ボラティリティ(資産価格の予想変動率)</td></tr> <tr> <td>予定解約率</td><td>保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率</td></tr> </table>	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率	割引率	期待収益率	ボラティリティ(資産価格の予想変動率)	予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率
予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率							
割引率								
期待収益率								
ボラティリティ(資産価格の予想変動率)								
予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率							

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積立てられていることについて、次のとおり主計部門が確認し、保険計理人がその合理性および妥当性を検証しています。

死亡保険等に比べて長期的な不確実性を有する第三分野保険の保険事故発生率に対して、責任準備金の十分な積立水準の確保を確認するため、平成10年大蔵省告示第231号に基づきストレステスト^(※1)を実施しました。その結果、ストレステストによる危険準備金^(※2)の積立ではなく、また、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テスト^(※3)の対象となる保険契約の区分はありませんでした。なお、ストレステストで使用した保険事故発生率は、将来10年間の保険金等の増加を十分にカバーする水準であり、過去の保険事故発生率の実績等に基づいて適切に設定しています。

(※1) ストレステスト：商品ごとに予め設定した予定事故発生率が十分なリスクをカバーしているかを確認するテスト。

(※2) 危険準備金：保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金。貸借対照表上は負債である「責任準備金」に含まれる。

(※3) 負債十分性テスト：ストレステストの結果により、予め設定した予定事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがある場合、収入支出全体の動向を踏まえ実質的な不足が生じていないかを確認するテスト。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2021年度	当 期 首 現 在 高	—	—	905	—	—	905
	利 息 に よ る 増 加	—	—	—	—	—	—
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	—	—	779	—	—	779
	当 期 繰 入 額	—	—	717	—	—	717
	当 期 末 現 在 高	—	—	844	—	—	844
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2022年度	当 期 首 現 在 高	—	—	844	—	—	844
	利 息 に よ る 増 加	—	—	—	—	—	—
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	—	—	748	—	—	748
	当 期 繰 入 額	—	—	913	—	—	913
	当 期 末 現 在 高	—	—	1,009	—	—	1,009
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) (—)内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

	当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	重要な会計方針をご参照ください。
	個 別 貸 倒 引 当 金	1,900	1,950	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退 職 給 付 引 当 金	642	698	56	
価 格 変 動 準 備 金	5,899	6,959	1,060	

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		59,000	—	—	59,000	
	うち既発行株式	(2,060,000株) 59,000	(—株) —	(—株) —	(2,060,000株) 59,000	
	計	(2,060,000株) 59,000	(—株) —	(—株) —	(2,060,000株) 59,000	
資 本 剰 余 金	(資本準備金)	45,204	—	—	45,204	
	計	45,204	—	—	45,204	

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個 人 保 険	430,299	429,319
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	107,784	91,878
(うち半年払)	5,457	5,744
(うち月払)	317,058	331,696
個 人 年 金 保 険	4	15
(うち一時払)	4	15
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団 体 保 険	1,534	1,670
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	431,839	431,006

(12) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死 亡 保 険 金	24,629	10,631	427	—	—	—	35,688	35,120
災 害 保 険 金	406	26	—	—	—	—	433	555
高度障害保険金	845	—	32	—	—	—	878	1,077
満 期 保 険 金	716	—	—	—	—	—	716	1,315
そ の 他	1,222	—	0	—	—	—	1,222	1,101
合 計	27,821	10,657	460	—	—	—	38,939	39,171

(13) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
—	48,086	0	—	—	—	48,086	65,965

(14) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死 亡 給 付 金	4	4,545	—	—	—	—	4,549	3,773
入 院 給 付 金	50,730	—	—	—	—	—	50,730	23,773
手 術 給 付 金	20,052	—	—	—	—	—	20,052	19,088
障 害 給 付 金	24	—	—	—	—	—	24	21
生 存 給 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,012	—	—	—	—	—	10,012	8,317
合 計	80,824	4,545	—	—	—	—	85,369	54,974

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
35,869	3,929	—	—	—	—	39,799	33,355

(16) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得 原価	当期 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	償却 累計率
有 形 固 定 資 産	6,504	593	3,260	3,243	50.1
建 物	3,371	216	903	2,468	26.8
リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	3,132	377	2,357	774	75.3
無 形 固 定 資 産	57,044	5,276	45,883	11,161	80.4
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	63,548	5,870	49,144	14,404	77.3

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営 業 活 動 費	36,888	32,309
営 業 管 理 費	13,721	10,351
一 般 管 理 費	38,220	39,618
合 計	88,831	82,280

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2021年度が315百万円、2022年度は該当ありません。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 税	6,126	5,360
消 費 税	5,726	4,994
地方法人特別税	—	—
特別法人事業税	309	285
印 紙 税	90	79
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	0	—
地 方 税	2,773	2,501
地 方 消 費 税	1,612	1,406
法 人 事 業 税	1,061	983
固 定 資 産 税	37	47
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	61	64
その他の地方税	—	—
合 計	8,900	7,861

(19) リース取引(借主側)

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

- ① リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当ありません。
- ② 未経過リース料期末残高相当額
該当ありません。
- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位:百万円)
- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
該当ありません。

区 分	2021年度	2022年度
支 払 リ ー ス 料	0	—
減 価 償 却 費 相 当 額	0	—
支 払 利 息 相 当 額	—	—

(20) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2022年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

【国内金利】

10年債利回りは、欧米の利上げから上昇圧力がかった一方、日銀の緩和維持により、12月中旬まで0.25%という日銀が提示した許容レンジ上限での推移が続きました。12月20日に日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)の修正を発表し、長期金利の許容変動幅を従来の上下0.25%から同0.5%に拡大させた後、10年国債は0.4%台後半まで急上昇しました。年明けにはさらなる金融政策の修正期待から10年国債は一時0.5%台後半まで売られる局面もありました。3月に金融不安から再び0.25%に下がりましたが、YCC修正後総じて0.4%台に止まる期間が長く、年度末は0.35%に上昇して終了しました。

10年国債利回り	前期末	0.22%	→	期末	0.35%
----------	-----	-------	---	----	-------

【海外金利】

米10年債利回りは米連邦準備制度理事会(FRB)による急速な利上げを背景に軟調な展開となり、10月に4%台まで上がった局面もありました。年度後半において、利上げの終着点が想定内に収まるとの観測及び景気減速懸念を受けて、米長期金利は低下に転じましたが、物価動向は沈静化に至らず継続的な金融引き締め懸念は払しょくできなかったことから、年度末は3.46%で終了しました。

10年米国債利回り	前期末	2.34%	→	期末	3.46%
-----------	-----	-------	---	----	-------

【国内株式】

日経平均株価は2022年度において、主に米インフレ動向に一喜一憂する展開となり、概ね26,000円～28,000円のボックス圏で推移していました。米国で金融引き締めが始まり、米国株が軟調となる中、為替が円安基調となり、日本株を支えました。中国経済について年度前半にロックダウンの長期化懸念があったものの、年末から経済正常化への期待に転じました。3月中旬に世界的な金融不安が一時ありましたが、各当局の迅速な対応により、市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は28,041円で年度末を迎えました。

日経平均株価	前期末	27,821円	→	期末	28,041円
--------	-----	---------	---	----	---------

【外国為替】

円の為替相場は、2022年度においてボラタイルな展開となりました。年度前半に、FRBの予想を上回った強力な利上げとECBの早期金融引き締めに対し、日銀が緩和維持による金利差の拡大から大幅な円安が進行し、およそ32年ぶりに150円を突破しました。その後、米長期金利が低下基調になったことから、ドル円は円高に転じ、日銀が12月に行ったYCC修正が事実上の利上げと受け止められたことも追い風となりました。年明け以降は、材料は乏しく、ドル円は130円～135円というレンジ内で一進一退の推移となり、132.86円で終了しました。

ドル円相場	前期末	122.39円	→	期末	132.86円
-------	-----	---------	---	----	---------

ロ. 当社の運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

ハ. 運用実績の概況

2023年3月末の一般勘定資産は、2022年3月末に比べて1,410億円増加し、2兆3,984億円となりました。

一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債56.3%、外国証券30.0%、現預金5.8%、投資用不動産1.7%となりました。2022年度の資産運用収益については628億円、資産運用費用は118億円となり、資産運用収支は509億円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	128,907	5.7	139,634	5.8
買 現 先 勘 定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買 入 金 銭 債 権	9,924	0.4	9,135	0.4
商 品 有 価 証 券	－	－	－	－
金 銭 の 信 託	－	－	－	－
有 価 証 券	1,955,546	86.6	2,092,082	87.2
公 社 債	1,292,447	57.3	1,351,173	56.3
株 式	129	0.0	129	0.0
外 国 証 券	644,820	28.6	720,547	30.0
公 社 債	606,567	26.9	646,661	27.0
株 式 等	38,253	1.7	73,886	3.1
そ の 他 の 証 券	18,149	0.8	20,232	0.8
貸 付 金	18,580	0.8	18,948	0.8
保 険 約 款 貸 付	6,468	0.3	7,599	0.3
一 般 貸 付	12,111	0.5	11,349	0.5
不 動 産	43,756	1.9	42,937	1.8
繰 延 税 金 資 産	8,495	0.4	10,976	0.5
そ の 他	94,098	4.2	86,653	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,900	△ 0.1	△ 1,950	△ 0.1
合 計	2,257,409	100.0	2,398,418	100.0
うち外貨建資産	673,648	29.8	734,933	30.6

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ロ.資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	458	10,727
買 現 先 勘 定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買 入 金 銭 債 権	4,121	△ 788
商 品 有 価 証 券	－	－
金 銭 の 信 託	－	－
有 価 証 券	255,827	136,536
公 社 債	127,177	58,726
株 式	△ 549	－
外 国 証 券	126,518	75,727
公 社 債	98,491	40,094
株 式 等	28,027	35,633
そ の 他 の 証 券	2,681	2,082
貸 付 金	1,306	368
保 険 約 款 貸 付	877	1,130
一 般 貸 付	429	△ 762
不 動 産	△ 61	△ 819
繰 延 税 金 資 産	1,329	2,480
そ の 他	△ 17,834	△ 7,445
貸 倒 引 当 金	△ 581	△ 50
合 計	244,566	141,009
うち外貨建資産	125,770	61,285

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.06	0.37
買 現 先 勘 定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買 入 金 銭 債 権	0.76	1.74
商 品 有 価 証 券	－	－
金 銭 の 信 託	－	－
有 価 証 券	1.33	1.27
うち公社債	0.78	0.74
うち株式	△ 81.11	30.06
うち外国証券	2.61	2.22
貸 付 金	△ 1.27	1.10
うち一般貸付	△ 3.40	△ 0.09
不 動 産	4.38	4.06

一 般 勘 定 計	2.19	2.20
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	179,945	92,928
買 現 先 勘 定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買 入 金 銭 債 権	10,044	9,505
商 品 有 価 証 券	－	－
金 銭 の 信 託	－	－
有 価 証 券	1,745,560	2,069,586
うち公社債	1,193,689	1,343,566
うち株式	676	129
うち外国証券	535,081	707,275
貸 付 金	17,923	18,817
うち一般貸付	12,030	11,846
不 動 産	43,901	43,420

一 般 勘 定 計	2,088,266	2,312,977
うち海外投融资	604,678	774,310

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	24,467	36,145
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	20,296	31,932
貸 付 金 利 息	272	307
不 動 産 賃 貸 料	3,768	3,710
その他利息配当金	130	194
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有 価 証 券 売 却 益	1,707	7,330
国債等債券売却益	1,140	1,404
株 式 等 売 却 益	－	－
外国証券売却益	566	5,926
そ の 他	－	－
有価証券償還益	400	－
金融派生商品収益	6,564	－
為 替 差 益	16,856	19,325
貸倒引当金戻入額	－	－
そ の 他 運 用 収 益	0	0
合 計	49,997	62,801

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	8	124
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有 価 証 券 売 却 損	1,039	8,056
国債等債券売却損	327	1,706
株 式 等 売 却 損	－	－
外国証券売却損	712	6,349
そ の 他	－	－
有 価 証 券 評 価 損	549	－
国債等債券評価損	－	－
株 式 等 評 価 損	549	－
外国証券評価損	－	－
そ の 他	－	－
有価証券償還損	62	－
金融派生商品費用	－	1,228
為 替 差 損	－	－
貸倒引当金繰入額	583	50
貸 付 金 償 却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	865	859
そ の 他 運 用 費 用	1,251	1,508
合 計	4,360	11,826

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	20,296	31,932
うち公社債利息	9,248	11,240
うち株式配当金	0	38
うち外国証券利息配当金	10,479	20,056
貸 付 金 利 息	272	307
不 動 産 賃 貸 料	3,768	3,710
そ の 他 共 計	24,467	36,145

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 債 等 債 券	1,140	1,404
株 式 等	－	－
外 国 証 券	566	5,926
そ の 他 共 計	1,707	7,330

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 債 等 債 券	327	1,706
株 式 等	－	－
外 国 証 券	712	6,349
そ の 他 共 計	1,039	8,056

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 債 等 債 券	－	－
株 式 等	549	－
外 国 証 券	－	－
そ の 他 共 計	549	－

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国 債	831,289	42.5	924,667	44.2
地 方 債	65,605	3.4	64,221	3.1
社 債	395,551	20.2	362,284	17.3
うち公社・公団債	195,021	10.0	217,646	10.4
株 式	129	0.0	129	0.0
外 国 証 券	644,820	33.0	720,547	34.4
公 社 債	606,567	31.0	646,661	30.9
株 式 等	38,253	2.0	73,886	3.5
そ の 他 の 証 券	18,149	0.9	20,232	1.0
合 計	1,955,546	100.0	2,092,082	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度末							2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定 めのないも のを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定 めのないも のを含む)	合計
有 価 証 券	6,170	47,684	118,206	177,852	166,321	1,439,310	1,955,546	3,610	42,565	78,569	78,761	175,419	1,713,156	2,092,082
国 債	—	—	—	3,987	52,920	774,381	831,289	—	—	—	7,015	33,427	884,224	924,667
地 方 債	—	—	—	—	—	65,605	65,605	—	—	—	—	—	64,221	64,221
社 債	700	33,327	52,275	57,451	17,469	234,326	395,551	2,095	21,650	31,595	33,916	13,609	259,418	362,284
株 式						129	129						129	129
外 国 証 券	5,469	14,357	65,930	116,413	95,931	346,718	644,820	1,515	20,914	45,103	37,829	127,276	487,907	720,547
公 社 債	5,469	14,357	65,930	116,413	95,931	308,464	606,567	1,515	20,914	45,103	37,829	121,205	420,091	646,661
株 式 等	—	—	—	—	—	38,253	38,253	—	—	—	—	6,070	67,815	73,886
その他の証券	—	—	—	—	—	18,149	18,149	—	—	1,869	—	1,106	17,255	20,232
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	184	—	1,426	—	7,524	9,135
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,170	47,684	118,206	177,852	166,321	1,439,310	1,955,546	3,610	42,750	78,569	80,187	175,419	1,720,681	2,101,218

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2021年度末	2022年度末
公 社 債	0.77	0.87
外 国 公 社 債	2.38	3.42

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械 器 具	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—
輸 送 用 機 器	—	—	—	—	
精 密 機 器	—	—	—	—	
そ の 他 製 品	—	—	—	—	
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—
運 輸 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業		0	0.0	0	0.0
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	—
	保 険 業	129	100.0	129	100.0
	そ の 他 金 融 業	—	—	—	—
不 動 産 業		—	—	—	—
サ ー ビ ス 業		—	—	—	—
合 計		129	100.0	129	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
保 険 約 款 貸 付		6,468	7,599
	契 約 者 貸 付	5,517	6,449
	保 険 料 振 替 貸 付	950	1,150
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)		12,111 (-)	11,349 (-)
	企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	12,111 (12,111)	11,349 (11,349)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
	公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	-
	住 宅 口 ー ン	-	-
	消 費 者 口 ー ン	-	-
	そ の 他	-	-
合 計		18,580	18,948

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
年 2 度 0 末 2	変 動 金 利	1,100	8,861	-	-	-	-	9,961
	固 定 金 利	650	-	-	-	-	1,500	2,150
	一 般 貸 付 計	1,750	8,861	-	-	-	1,500	12,111
年 2 度 0 末 2	変 動 金 利	5,358	3,841	-	-	-	-	9,199
	固 定 金 利	650	-	-	-	-	1,500	2,150
	一 般 貸 付 計	6,008	3,841	-	-	-	1,500	11,349

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	1	25.0	1	25.0
	金 額	1,500	12.4	1,500	13.2
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	3	75.0	3	75.0
	金 額	10,611	87.6	9,849	86.8
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	4	100.0	4	100.0
	金 額	12,111	100.0	11,349	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製造業	1,500	12.4	1,500	13.2
	食料・繊維・木材・紙・印刷・化学・石油・石炭・鉄・非金属・金属製品・はん用・生産用・業務用機械・電気機械・輸送用機械・その他の製造業	—	—	—	—
	農・林・業	—	—	—	—
	漁業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	1,750	14.4	1,850	16.3
	不動産業	8,861	73.2	7,999	70.5
	物品・賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	—	—	—	—
	地方公共団体	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
	合 計	12,111	100.0	11,349	100.0
海外向け	政 府 等	—	—	—	—
	金融機関(等)	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		12,111	100.0	11,349	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	8,861	73.2	7,999	70.5
運 転 資 金	3,250	26.8	3,350	29.5

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	12,111	100.0	11,349	100.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	12,111	100.0	11,349	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	8,861	73.2	7,999	70.5
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	8,861	73.2	7,999	70.5
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	3,250	26.8	3,350	29.5
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	12,111	100.0	11,349	100.0
うち劣後特約付貸付	1,500	12.4	1,500	13.2

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2021 年度	土 地	27,280	—	—	—	27,280	—	—
	建 物	16,538	1,145	16	1,190	16,476	9,491	36.6
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,156	414	13	555	1,001	2,790	73.6
	合 計	44,974	1,559	30	1,745	44,758	12,281	—
	うち賃貸等不動産	41,682	126	—	853	40,955	8,366	—
2022 年度	土 地	27,280	—	—	—	27,280	—	—
	建 物	16,476	296	54	1,061	15,657	10,115	39.2
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,001	266	62	392	813	2,528	75.7
	合 計	44,758	562	116	1,453	43,750	12,643	—
	うち賃貸等不動産	40,955	110	—	845	40,221	9,211	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
不 動 産 残 高	43,756	42,937
営 業 用	2,801	2,715
賃 貸 用	40,955	40,221
賃貸用ビル保有数	7棟	7棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有 形 固 定 資 産	30	116
土 地	—	—
建 物	16	54
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	13	62
無 形 固 定 資 産	1	11
そ の 他	—	—
合 計	32	128
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (単位:百万円、%)

区 分	取得 原価	当期 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	償却 累計率
有 形 固 定 資 産	22,610	859	9,382	13,227	41.5
建 物	22,400	845	9,211	13,188	41.1
リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	209	14	171	38	81.6
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	22,610	859	9,382	13,227	41.5

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	625,524	92.9	652,692	88.8
株 式	—	—	—	—
現 預 金・その他	48,123	7.1	82,240	11.2
小 計	673,648	100.0	734,933	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	44,170	100.0	50,036	100.0
小 計	44,170	100.0	50,036	100.0

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	717,818	100.0	784,969	100.0

② 地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末								2022年度末							
	外国証券				非居住者 貸付				外国証券				非居住者 貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	494,792	76.7	492,362	81.2	2,429	6.4	—	—	511,630	71.0	508,485	78.6	3,145	4.3	—	—
ヨ ー ロ ッ パ	78,146	12.1	74,045	12.2	4,101	10.7	—	—	93,182	12.9	89,367	13.8	3,815	5.2	—	—
オ セ ア ニ ア	10,440	1.6	10,440	1.7	—	—	—	—	24,901	3.5	20,216	3.1	4,685	6.3	—	—
ア ジ ア	2,998	0.5	2,998	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	58,442	9.1	26,719	4.4	31,723	82.9	—	—	87,671	12.2	25,430	3.9	62,241	84.2	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—	3,161	0.4	3,161	0.5	—	—	—	—
合 計	644,820	100.0	606,567	100.0	38,253	100.0	—	—	720,547	100.0	646,661	100.0	73,886	100.0	—	—

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	666,816	99.0	664,125	90.4
ユ ー ロ	6,832	1.0	46,956	6.4
カ ナ ダ ド ル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	23,852	3.2
そ の 他	—	—	—	—
合 計	673,648	100.0	734,933	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2021年度	2022年度
2.51	1.93

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分		2021年度	2022年度
		金 額	金 額
公共債	国 債	133,807	148,273
	地 方 債	6,415	—
	公 社 ・ 公 団 債	51,571	30,062
	小 計	191,794	178,336
貸 付	政 府 関 係 機 関	—	—
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	—	—
合 計		191,794	178,336

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率				
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2022年6月10日実施 年1.20%	2022年9月9日実施 年1.25%	2023年1月11日実施 年1.40%	2023年2月10日実施 年1.50%	2023年3月10日実施 年1.45%

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
そ の 他	2,960	39	0	2	2,996	
合 計	2,960	39	0	2	2,996	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末						2022年度末					
	帳簿価額	時価	差 損 益				帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296	21,296	—		114,000	129,677	15,676	15,676	—	
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819	1	113,820		1,259,763	1,019,854	△ 239,908	858	240,766	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の有価証券	714,604	716,098	1,493	15,264	13,770		712,695	697,886	△ 14,809	15,214	30,024	
公 社 債	329,438	333,196	3,758	7,394	3,636		239,950	237,728	△ 2,221	4,975	7,196	
株 式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134		449,618	436,137	△ 13,480	9,210	22,691	
公 社 債	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134		405,524	386,342	△ 19,181	3,272	22,453	
株 式 等	—	—	—	—	—		44,094	49,795	5,700	5,938	237	
その他の証券	—	—	—	—	—		14,046	14,883	837	837	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		9,080	9,135	54	191	136	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	1,897,520	1,806,491	△ 91,029	36,562	127,591		2,086,459	1,847,418	△ 239,041	31,749	270,790	
公 社 債	1,288,688	1,230,172	△ 58,515	25,930	84,446		1,353,395	1,203,698	△ 149,696	20,157	169,853	
株 式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145		709,937	619,699	△ 90,237	10,563	100,801	
公 社 債	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145		665,842	569,904	△ 95,938	4,624	100,563	
株 式 等	—	—	—	—	—		44,094	49,795	5,700	5,938	237	
その他の証券	—	—	—	—	—		14,046	14,883	837	837	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		9,080	9,135	54	191	136	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	123	123
そ の 他 有 価 証 券	53,530	27,926
国 内 株 式	5	5
外 国 株 式	—	—
そ の 他	53,524	27,920
合 計	53,653	28,049

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 1,296	△ 29,927	-	-	-	△ 31,223	1,416	△ 8,587	-	△ 47	-	△ 7,218
ヘッジ会計非適用分	-	14,003	-	-	-	14,003	-	△ 8	-	-	-	△ 8
合 計	△ 1,296	△ 15,924	-	-	-	△ 17,220	1,416	△ 8,595	-	△ 47	-	△ 7,227

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:金利関連△1,296百万円、通貨関連△29,927百万円、2022年度末:金利関連1,416百万円、通貨関連△8,587百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利支払/変動金利受取	70,986	70,986	△ 1,296	△ 1,296	24,035	21,898	1,416	1,416
	合 計			△ 1,296	△ 1,296			1,416	1,416

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	412,900	-	△ 30,847	△ 30,847	488,798	-	△ 19,649	△ 19,649
	(うち米ドル)	410,183	-	△ 30,733	△ 30,733	436,057	-	△ 18,353	△ 18,353
	(うちユーロ)	2,717	-	△ 113	△ 113	45,828	-	△ 1,413	△ 1,413
	(うち豪ドル)	-	-	-	-	6,912	-	117	117
	買建	199,253	-	14,923	14,923	236,011	-	11,053	11,053
	(うち米ドル)	199,253	-	14,923	14,923	236,011	-	11,053	11,053
	合 計			△ 15,924	△ 15,924			△ 8,595	△ 8,595

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	債券先渡取引								
	買建	-	-	-	-	8,750	6,930	△ 47	△ 47
	(うち円)	-	-	-	-	8,750	6,930	△ 47	△ 47
	合 計			-	-			△ 47	△ 47

⑥ その他

該当ありません。

Ⅲ. 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人変額保険	650	522
個人変額年金保険	192,115	157,052
団体年金保険	—	—
特別勘定計	192,766	157,575

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2022年度の運用環境は「Ⅱ-4. 資産運用に関する指標等(一般勘定) (1)資産運用の概況 ①2022年度の資産の運用概況 イ. 運用環境」をご参照ください。

特別勘定資産の運用につきましては、上記運用環境のなか、各特別勘定の運用方針に沿った投資行動を実施しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	78	454	61	385
合 計	78	454	61	385

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	12	2.0	15	3.0
有 価 証 券	637	98.0	506	97.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	637	98.0	506	97.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	0	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	650	100.0	522	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息配当金等収入	37	41
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	160	93
為 替 差 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	161	160
為 替 差 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	36	△ 26

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	637	△ 1	506	△ 67

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	19,861	130,186	16,847	108,098

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6,382	3.3	5,609	3.6
有 価 証 券	184,477	96.0	150,938	96.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,377	0.7	1,355	0.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	1,377	0.7	1,355	0.9
その他の証券	183,099	95.3	149,583	95.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,255	0.7	504	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	192,115	100.0	157,052	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息配当金等収入	23,067	8,805
有価証券売却益	13	64
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	52,493	41,356
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4	11
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	67,105	52,500
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	8,464	△ 2,285

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	184,477	△ 14,611	150,938	△ 11,143

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

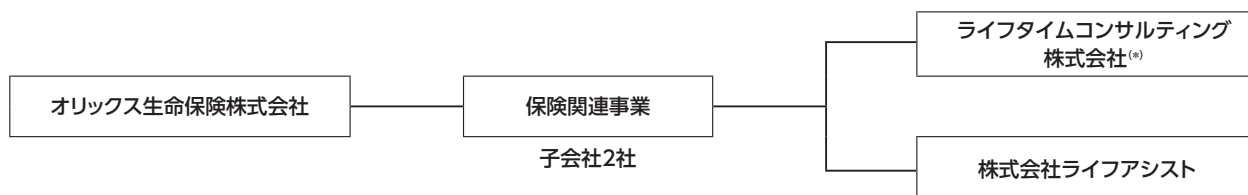
③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

Ⅳ. 保険会社及びその子会社等の状況

■ 1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
ライフタイムコンサルティング株式会社 ^(*)	〒107-0052 東京都港区赤坂 2丁目10番9号	300百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、および関連する一切の事業等	2012年10月1日	100%	—
株式会社ライフアシスト	〒950-0964 新潟市中央区 網川原 1丁目15番23号	83百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、および付帯又は関連する一切の事業等	2006年5月1日	80.9%	—

(*) 2022年12月1日に「オリックス保険コンサルティング株式会社」から「ライフタイムコンサルティング株式会社」へ商号変更しました。

■ 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業および生命保険の募集・損害保険代理業を営んでいます。

ただし、当社は子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

■ 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

確 認 書

2023年7月4日

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡 一朗 

1. 私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の
「オリックス生命の現状」に記載した事項について、
すべての重要な点において適切に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、
有効に機能していることを確認いたしました。
 - ①財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、
各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、
取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - ③重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	39
2. 経営の組織	40
3. 店舗網一覧	42
4. 資本金の推移	42
5. 株式の総数	42
6. 株式の状況	42
7. 主要株主の状況	42
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	41
9. 会計参与の氏名又は名称	該当ありません
10. 会計監査人の氏名又は名称	41
11. 従業員の在籍・採用状況	41
12. 平均給与(内勤職員)	41
13. 平均給与(営業職員)	該当ありません

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	40
2. 経営方針	54

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	28
2. 契約者懇談会開催の概況	該当ありません
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	12
4. 契約者に対する情報提供の実態	16~17
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	16
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	22~23
7. 新規開発商品の状況	24
8. 保険商品一覧	25~27
9. 情報システムに関する状況	47~48
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	57

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	59
2. 損益計算書	60
3. キャッシュ・フロー計算書	67
4. 株主資本等変動計算書	68
5. 保険業法に基づく債権の状況	68
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	該当ありません
7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	69
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	70~72
(有価証券)	70~71
(金銭の信託)	該当ありません
(デリバティブ取引)	71~72
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	73
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	73
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	97
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当ありません

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	28
(2) 保有契約高及び新契約高	74
(3) 年換算保険料	74
(4) 保障機能別保有契約高	75
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	76
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	76
(7) 契約者配当の状況	76
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	77
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	77
(3) 新契約率(対年度始)	77
(4) 解約失効率(対年度始)	77
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	77
(6) 死亡率(個人保険主契約)	77
(7) 特約発生率(個人保険)	77
(8) 事業費率(対収入保険料)	77
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	77
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	77
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	77
(12) 未収受再保険金の額	78
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	78
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	78
(2) 責任準備金明細表	78
(3) 責任準備金残高の内訳	78
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	78
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	79
(6) 契約者配当準備金明細表	79
(7) 引当金明細表	79
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	該当ありません
(9) 資本金等明細表	80
(10) 保険料明細表	80
(11) 保険金明細表	80
(12) 年金明細表	80
(13) 給付金明細表	80
(14) 解約返戻金明細表	80
(15) 減価償却費明細表	81
(16) 事業費明細表	81
(17) 税金明細表	81
(18) リース取引	81
(19) 借入金残存期間別残高	該当ありません
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	82
(年度の資産の運用概況)	82
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	83
(2) 運用利回り	83
(3) 主要資産の平均残高	83
(4) 資産運用収益明細表	84
(5) 資産運用費用明細表	84

(6) 利息及び配当金等収入明細表	84
(7) 有価証券売却益明細表	84
(8) 有価証券売却損明細表	84
(9) 有価証券評価損明細表	84
(10) 商品有価証券明細表	該当ありません
(11) 商品有価証券売買高	該当ありません
(12) 有価証券明細表	84
(13) 有価証券残存期間別残高	85
(14) 保有公社債の期末残高利回り	85
(15) 業種別株式保有明細表	85
(16) 貸付金明細表	86
(17) 貸付金残存期間別残高	86
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	86
(19) 貸付金業種別内訳	87
(20) 貸付金使途別内訳	87
(21) 貸付金地域別内訳	87
(22) 貸付金担保別内訳	88
(23) 有形固定資産明細表	88
(有形固定資産の明細)	88
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	88
(24) 固定資産等処分益明細表	該当ありません
(25) 固定資産等処分損明細表	89
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	89
(27) 海外投融資の状況	89~90
(資産別明細)	89
(地域別構成)	89
(外貨建資産の通貨別構成)	90
(28) 海外投融資利回り	90
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	90
(30) 各種ローン金利	90
(31) その他の資産明細表	90
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	91~92

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の態勢	46~47
2. 法令遵守の態勢	43~45
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	79
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	50
5. 個人情報保護について	50~53
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	49

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	93
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	93
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(1) 保有契約高	93,94
(2) 年度末資産の内訳	93,94
(3) 運用収支状況	93,94
(4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	94,95

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

	96
--	----